



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月13日

上場会社名 OUGホールディングス株式会社
 コード番号 8041 URL <http://www.oug.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷川 正俊
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営基盤グループ (氏名) 中江 一夫 TEL 06-4804-3033
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|-------|---|-------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 312,474 | 2.8 | 1,906 | — | 1,955 | — | 1,662 | — |
| 25年3月期 | 303,973 | △5.2 | △286 | — | △298 | — | △637 | — |

(注) 包括利益 26年3月期 1,642百万円 (—%) 25年3月期 △195百万円 (—%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 26年3月期 | 30.43 | — | 10.4 | 2.8 | 0.6 |
| 25年3月期 | △11.67 | — | △4.1 | △0.4 | △0.1 |

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期 | 69,019 | 16,601 | 24.1 | 303.85 |
| 25年3月期 | 68,980 | 15,314 | 22.2 | 280.32 |

(参考) 自己資本 26年3月期 16,599百万円 25年3月期 15,314百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 26年3月期 | 327 | △393 | 253 | 1,966 |
| 25年3月期 | 1,810 | △587 | △1,610 | 1,779 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 25年3月期 | — | 0.00 | — | 6.00 | 6.00 | 330 | — | 2.1 |
| 26年3月期 | — | 0.00 | — | 6.00 | 6.00 | 333 | 19.7 | 2.1 |
| 27年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 6.00 | 6.00 | | 27.3 | |

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|-----|-------|------|-------|------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 315,000 | 0.8 | 1,800 | △5.6 | 1,800 | △8.0 | 1,200 | △27.8 | 21.97 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 26年3月期 | 55,622,921株 | 25年3月期 | 55,622,921株 |
| 26年3月期 | 991,277株 | 25年3月期 | 988,073株 |
| 26年3月期 | 54,636,178株 | 25年3月期 | 54,639,801株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 2,005 | △14.2 | 522 | △44.0 | 506 | △7.9 | 210 | △54.8 |
| 25年3月期 | 2,336 | 15.0 | 932 | 41.6 | 550 | 112.7 | 465 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | 3.82 | — |
| 25年3月期 | 8.43 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期 | 31,914 | 16,416 | 51.4 | 300.50 |
| 25年3月期 | 33,355 | 16,618 | 49.8 | 301.41 |

(参考) 自己資本 26年3月期 16,416百万円 25年3月期 16,618百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 目標とする経営指標 | 5 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 5 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 5 |
| (5) その他、会社の経営上重要な事項 | 5 |
| 3. 連結財務諸表 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| 連結損益計算書 | 8 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (会計方針の変更) | 13 |
| (表示方法の変更) | 13 |
| (追加情報) | 14 |
| (連結貸借対照表関係) | 14 |
| (連結損益計算書関係) | 15 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 17 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 18 |
| (セグメント情報等) | 18 |
| (1株当たり情報) | 20 |
| (重要な後発事象) | 20 |
| 4. 個別財務諸表 | 21 |
| (1) 貸借対照表 | 21 |
| (2) 損益計算書 | 23 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 24 |
| 5. その他 | 26 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済財政政策を背景として、企業の生産活動や収益の改善は徐々に雇用・所得環境、国内需要の改善につながり、緩やかに回復しつつありました。このような経済状況の中、個人消費は堅調に推移しておりますが、日常消費に対する節約志向は依然強く続いております。

水産物流通業界におきましては、海外水産物は円安及び一部魚種の不漁並びに国際競争の激化などより調達コストが上昇し、国内水産物は異常気象の影響により漁獲が変動するなどの外部環境の厳しさが続きました。

このような環境にあつて、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の節減などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は3,124億74百万円（前年同期比102.8%）となりました。損益面では、売上総利益は226億98百万円（前年同期比108.3%）となり、営業利益19億6百万円（前年同期は営業損失2億86百万円）、経常利益19億55百万円（前年同期は経常損失2億98百万円）、当期純利益16億62百万円（前年同期は当期純損失6億37百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<水産物荷受事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能をもつ水産物荷受事業の売上高は、取扱数量は減少したものの販売単価の上昇により1,942億17百万円（前年同期比101.7%）、売上総利益率の改善と間接経費全般の節減によりセグメント利益11億97百万円（前年同期はセグメント損失30百万円）となりました。

<市場外水産物卸売事業>

全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ市場外水産物卸売事業の売上高は、販売数量は減少したもののエビ商材等の相場高騰による販売単価の上昇により1,163億18百万円（前年同期104.3%）、仕入価格の高騰を受けましたが、売上高の増加、間接経費全般の節減によりセグメント利益3億77百万円（前年同期はセグメント損失44百万円）となりました。

<養殖事業>

九州、四国にて、ハマチ、ブリ、マグロの養殖を展開する養殖事業の売上高は、養殖ブリの相場が前年度の低相場から上昇傾向にあり68億14百万円（前年同期比114.7%）、燃料、餌料価格高騰の影響を受け生産価格は上昇しましたが、売上高の増加、間接経費全般の節減に努めセグメント利益2億14百万円（前年同期はセグメント損失3億41百万円）となりました。

<食品加工事業>

消費地にある食品加工センターにて水産加工、量販店向けにおにぎり等米飯加工などを行う食品加工事業の売上高は、定塩鮭冷凍製品の安定的な生産拡大を基礎に販売拡大を図り48億30百万円（前年同期比112.0%）となりましたが、原材料価格の高騰や販売価格低迷によりセグメント損失1億6百万円（前年同期はセグメント損失1億50百万円）となりました。

<物流事業>

物流センターにおいて、搬入された水産物等を量販店等の配送先別に仕分け、自社便にて配送を行う物流事業の売上高は、通過物量は増加したものの付帯事業の減少などにより21億12百万円（前年同期比95.0%）、セグメント損失28百万円（前年同期はセグメント損失34百万円）となりました。

<その他>

グループの水産物流通を補完するリース事業等その他の売上高は、44億83百万円（前年同期比106.2%）、セグメント利益64百万円（前年同期はセグメント損失12百万円）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、個人消費が中心として景気を下支えすると予測されますが、海外景気の下振れリスクや消費増税後の消費の冷え込み等も懸念され、先行き不透明な状況にあります。

また、水産物流通業界におきましては、海外調達競争の激化、国内販売競争の激化、消費者の日常消費に対する節約志向の継続、購買行動の多様化など厳しい経営環境下にあると予測されます。

当社グループは、コア事業である「水産物荷受事業」及び「市場外水産物卸売事業」、また、コア事業を支える「養殖事業」の事業基盤の強化を図るとともに、グループ内の加工機能、物流機能を最大限活用し、グループ総合力の発揮により顧客が求める価値を提供してまいります。また、グループ経営基盤の強化を図り業績の向上に努めてまいります。

次期の業績に関しましては、売上高3,150億円、営業利益18億円、経常利益18億円、当期純利益12億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて38百万円増加し690億19百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少12億48百万円、たな卸資産の増加16億50百万円によるものであります。

負債は、12億48百万円減少し524億17百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少17億49百万円、リース債務の減少7億4百万円、借入金の増加12億97百万円によるものであります。

純資産は、12億86百万円増加し166億1百万円となりました。主な要因は、当期純利益の計上16億62百万円及び配当金の支払3億27百万円などによる利益剰余金の増加13億40百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1億87百万円増加し、19億66百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3億27百万円の収入（前年同期18億10百万円の収入）となりました。たな卸資産の増加16億50百万円（前年同期1億81百万円の減少）及び仕入債務の減少16億58百万円（前年同期1億32百万円の減少）がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上18億61百万円（前年同期2億82百万円の損失計上）及び売上債権の減少17億56百万円（前年同期15億10百万円の減少）が主な資金の増加要因となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3億93百万円の支出（前年同期5億87百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出5億76百万円（前年同期6億8百万円の支出）が主な資金の減少要因となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2億53百万円の収入（前年同期16億10百万円の支出）となりました。ファイナンス・リース債務の返済による支出7億15百万円（前年同期7億3百万円の支出）及び配当金の支払3億26百万円（前年同期3億27百万円の支払）がありましたが、借入金の借入による純収入12億97百万円（前年同期5億76百万円の返済による純支出）が主な資金の増加要因となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 |
|----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 自己資本比率(%) | 21.6 | 21.9 | 22.5 | 22.2 | 24.1 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 12.6 | 12.1 | 13.8 | 12.7 | 16.4 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 4.0 | — | 28.6 | 14.2 | 80.5 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 21.3 | — | 2.9 | 5.0 | 1.0 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営の基本方針のもと、経営の効率化を図り収益性の強化に努め、株主の皆様への安定かつ継続的な利益還元を行う株主重視の姿勢に立ちます。また、利益配分につきましては、安定的な配当とともに経営基盤の安定強化にも留意してまいります。

当期の1株当たり期末配当金は6円を予定しております。また、次期の1株当たり期末配当金につきましても6円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

水産物流通業界におきましては、少子化による食品の消費量の減少、消費者ニーズの更なる多様化、食品に対する安全・安心への要求の高まり、水産資源の減少など環境変化への対応が求められております。

このような急激な環境変化に迅速に対応するため、当社グループは、「水産物をコアとし、お客様に価値ある商品とサービスを提供することにより、食文化の発展に貢献します。」を経営理念としております。

また、生産者から消費者までの水産物流通のトータルシステムである「新しい水産物流通サービス業を創造し、お客様に安全・安心と満足を提供することにより、社会に貢献することを通じて企業価値の最大化を図る。」ことをグループ経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益性の確保と財務体質の強化を重視し、連結売上高経常利益率及び連結自己資本比率の向上を重要な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

この基本方針を実現するために、当社グループは、グループ経営の強化によるグループ全体の総合力の発揮及び経営資源の選択と集中による競争力の強化を目指し、各事業の連携によって企業価値を向上させてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「水産物荷受事業」と「市場外水産物卸売事業」の2つのコア事業と「養殖事業」、「食品加工事業」、「物流事業」、「保険・リース事業」を加え、顧客起点経営のもと、各事業の連携により相乗効果を発揮し、競争力を強化することでグループ全体の企業価値を高めてまいります。

また、当社は、経営の効率性を高め、業績向上を図るとともに、コーポレートガバナンス体制の整備に努め、株主の皆様をはじめ、お取引先、従業員等から信頼される企業として適正かつ健全なグループ経営を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | ※2 1,794 | ※2 1,971 |
| 受取手形及び売掛金 | ※3 27,710 | 26,461 |
| 商品及び製品 | 16,785 | 18,352 |
| 仕掛品 | 1 | 1 |
| 原材料及び貯蔵品 | 119 | 202 |
| 繰延税金資産 | 457 | 413 |
| その他 | ※2 758 | ※2 677 |
| 貸倒引当金 | △392 | △259 |
| 流動資産合計 | 47,234 | 47,822 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 10,603 | 10,466 |
| 減価償却累計額 | △7,568 | △7,611 |
| 建物及び構築物(純額) | ※2 3,034 | 2,854 |
| 機械装置及び運搬具 | 4,903 | 5,142 |
| 減価償却累計額 | △3,902 | △4,213 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,000 | 929 |
| 工具、器具及び備品 | 1,341 | 1,381 |
| 減価償却累計額 | △1,017 | △1,074 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 324 | 307 |
| 土地 | ※2, ※4 7,004 | ※4 6,889 |
| リース資産 | 827 | 823 |
| 減価償却累計額 | △383 | △533 |
| リース資産(純額) | 443 | 290 |
| 建設仮勘定 | — | 19 |
| 有形固定資産合計 | 11,807 | 11,291 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア仮勘定 | 3,274 | 3,285 |
| その他 | 134 | 124 |
| 無形固定資産合計 | 3,408 | 3,409 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1, ※2 5,639 | ※1, ※2 5,544 |
| 長期貸付金 | 100 | 54 |
| 破産更生債権等 | 1,598 | 891 |
| 繰延税金資産 | 80 | 155 |
| その他 | 753 | 769 |
| 貸倒引当金 | △1,642 | △918 |
| 投資その他の資産合計 | 6,530 | 6,496 |
| 固定資産合計 | 21,746 | 21,197 |
| 資産合計 | 68,980 | 69,019 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 20,098 | 18,349 |
| 短期借入金 | ※2 15,200 | ※2 16,315 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※2 5,240 | ※2 1,842 |
| リース債務 | 715 | 750 |
| 未払法人税等 | 179 | 157 |
| 未払消費税等 | 119 | 143 |
| 賞与引当金 | 643 | 649 |
| その他 | ※2 2,727 | ※2 2,660 |
| 流動負債合計 | 44,924 | 40,867 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※2 2,838 | ※2 6,417 |
| リース債務 | 1,756 | 1,017 |
| 繰延税金負債 | 691 | 703 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | ※4 376 | ※4 373 |
| 退職給付引当金 | 2,475 | — |
| 退職給付に係る負債 | — | 2,436 |
| 役員退職慰労引当金 | 89 | 102 |
| 資産除去債務 | 153 | 160 |
| 長期末払金 | 31 | 19 |
| その他 | 328 | 318 |
| 固定負債合計 | 8,741 | 11,550 |
| 負債合計 | 53,665 | 52,417 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,495 | 6,495 |
| 資本剰余金 | 6,153 | 6,090 |
| 利益剰余金 | 2,424 | 3,765 |
| 自己株式 | △244 | △183 |
| 株主資本合計 | 14,828 | 16,168 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 805 | 792 |
| 繰延ヘッジ損益 | 12 | 3 |
| 土地再評価差額金 | ※4 △332 | ※4 △337 |
| 退職給付に係る調整累計額 | — | △26 |
| その他の包括利益累計額合計 | 486 | 431 |
| 少数株主持分 | — | 2 |
| 純資産合計 | 15,314 | 16,601 |
| 負債純資産合計 | 68,980 | 69,019 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 売上高 | 303,973 | 312,474 |
| 売上原価 | ※1 283,017 | ※1 289,776 |
| 売上総利益 | 20,955 | 22,698 |
| 販売費及び一般管理費 | ※2 21,242 | ※2 20,791 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △286 | 1,906 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5 | 4 |
| 受取配当金 | 118 | 120 |
| 負ののれん償却額 | 42 | — |
| 受取賃貸料 | 58 | 57 |
| 補助金収入 | ※3 0 | ※3 55 |
| その他 | 188 | 170 |
| 営業外収益合計 | 413 | 408 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 332 | 308 |
| その他 | 93 | 50 |
| 営業外費用合計 | 425 | 359 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △298 | 1,955 |
| 特別利益 | | |
| 受取和解金 | ※4 60 | — |
| 固定資産売却益 | ※5 15 | ※5 18 |
| 投資有価証券売却益 | — | 40 |
| 特別利益合計 | 75 | 59 |
| 特別損失 | | |
| 事務所移転費用 | 39 | — |
| 減損損失 | ※6 17 | ※6 126 |
| 固定資産売却損 | — | ※7 17 |
| 固定資産除却損 | — | ※8 9 |
| その他 | 3 | — |
| 特別損失合計 | 59 | 153 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △282 | 1,861 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 163 | 220 |
| 法人税等調整額 | 196 | △23 |
| 法人税等合計 | 359 | 197 |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△) | △642 | 1,664 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △4 | 2 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △637 | 1,662 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△) | △642 | 1,664 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 431 | △13 |
| 繰延ヘッジ損益 | 15 | △8 |
| その他の包括利益合計 | 446 | △21 |
| 包括利益 | △195 | 1,642 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △190 | 1,640 |
| 少数株主に係る包括利益 | △4 | 2 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 6,495 | 6,153 | 3,382 | △243 | 15,788 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △327 | | △327 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | | △637 | | △637 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 | △1 |
| 自己株式の処分 | | | | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 7 | | 7 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | △958 | △1 | △959 |
| 当期末残高 | 6,495 | 6,153 | 2,424 | △244 | 14,828 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|--------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 374 | △3 | △324 | — | 46 | 5 | 15,840 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △327 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | | | | | | △637 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △1 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | △7 | | △7 | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 431 | 15 | — | | 446 | △5 | 441 |
| 当期変動額合計 | 431 | 15 | △7 | — | 439 | △5 | △525 |
| 当期末残高 | 805 | 12 | △332 | — | 486 | — | 15,314 |

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 6,495 | 6,153 | 2,424 | △244 | 14,828 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △327 | | △327 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | | 1,662 | | 1,662 |
| 自己株式の取得 | | | | △9 | △9 |
| 自己株式の処分 | | △63 | | 71 | 8 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 5 | | 5 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △63 | 1,340 | 61 | 1,339 |
| 当期末残高 | 6,495 | 6,090 | 3,765 | △183 | 16,168 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|--------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 805 | 12 | △332 | — | 486 | — | 15,314 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △327 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | | | | | | 1,662 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △9 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 8 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | △5 | | △5 | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △13 | △8 | | △26 | △48 | 2 | △46 |
| 当期変動額合計 | △13 | △8 | △5 | △26 | △54 | 2 | 1,286 |
| 当期末残高 | 792 | 3 | △337 | △26 | 431 | 2 | 16,601 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △282 | 1,861 |
| 減価償却費 | 890 | 914 |
| 減損損失 | 17 | 126 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | 2 | △40 |
| 負ののれん償却額 | △42 | — |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △90 | △623 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 25 | △2,475 |
| 退職給付債務に係る負債の増減額(△は減少) | — | 2,409 |
| 受取利息及び受取配当金 | △124 | △124 |
| 支払利息 | 332 | 308 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 1,510 | 1,756 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 181 | △1,650 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △132 | △1,658 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △69 | △5 |
| その他 | △66 | △3 |
| 小計 | 2,151 | 793 |
| 利息及び配当金の受取額 | 124 | 124 |
| 利息の支払額 | △358 | △313 |
| 法人税等の支払額 | △107 | △277 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,810 | 327 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △608 | △576 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 16 | 80 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △22 | △24 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 3 | 203 |
| 短期貸付けによる支出 | — | △117 |
| 短期貸付金の回収による収入 | — | 107 |
| 長期貸付けによる支出 | △13 | △4 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 39 | 16 |
| その他 | △1 | △78 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △587 | △393 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △595 | 1,115 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △703 | △715 |
| 長期借入れによる収入 | 1,400 | 5,301 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,381 | △5,119 |
| 自己株式の取得による支出 | △1 | △9 |
| 自己株式の売却による収入 | — | 8 |
| 配当金の支払額 | △327 | △326 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △0 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,610 | 253 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | — |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △387 | 187 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,167 | 1,779 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 1,779 | ※1 1,966 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,436百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が26百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は0.49円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた188百万円は、「補助金収入」0百万円、「その他」188百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△49百万円は、「減損損失」17百万円、「その他」△66百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」として表示しておりましたが、当連結会計年度において投資有価証券の償還を行ったことから、両者を一括して「投資有価証券の売却及び償還による収入」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」に表示していた3百万円は、「投資有価証券の売却及び償還による収入」3百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託に関する会計処理方法)

当社グループは、平成25年11月20日開催の当社取締役会決議に基づき、当社グループ従業員に対する当社グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による当社グループ従業員の勤労意欲高揚を通じた当社グループの恒常的な発展を促すことを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」という。)を導入いたしました。

E S O P信託は、「OUGグループ従業員持株会」(以下、「本持株会」という。)に加入するすべての当社グループ従業員を対象とし、当社が信託銀行に本持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、E S O P信託はその設定後4年2ヶ月間にわたり本持株会が取得すると見込まれる当社株式を取得いたしました。その後、E S O P信託から本持株会に対して毎月一定日に継続的に当社株式が時価にて売却されるとともに、信託終了時点でE S O P信託内に当社株価の上昇による信託収益がある場合は、受益者たる従業員に対しその抛割割合に応じて金銭が分配されます。なお、当社はE S O P信託が当社株式を取得するための借入金に対し保証をしているため、当社株価の下落等により信託終了時点において借入金が完済できない場合は、保証人である当社が保証履行いたします。

E S O P信託に関する個別財務諸表の会計処理については、総額法を適用しており、E S O P信託が保有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しております。なお、当連結会計年度末において、総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は174百万円(946,000株)、借入金の帳簿価額は174百万円であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 26百万円 | 76百万円 |

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 現金及び預金 | 16百万円 | 24百万円 |
| 流動資産の「その他」 | 35 | 34 |
| 建物 | 296 | — |
| 土地 | 476 | — |
| 投資有価証券 | 1,699 | 1,690 |
| 計 | 2,523 | 1,748 |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 2,570百万円 | 2,030百万円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,008 | 600 |
| 流動負債の「その他」 | 38 | 35 |
| 長期借入金 | 416 | 2,103 |
| 計 | 5,033 | 4,768 |

※3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 9百万円 | —百万円 |

※4. 事業用土地の再評価

連結子会社(株)シヨクリューは、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | △306百万円 | △393百万円 |

(連結損益計算書関係)

- ※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--|--|--|
| | 70百万円 | 36百万円 |

- ※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|----------|--|--|
| 給料及び手当 | 6,899百万円 | 6,753百万円 |
| 荷造運搬費 | 3,458 | 3,421 |
| 賞与引当金繰入額 | 596 | 595 |
| 退職給付費用 | 458 | 348 |
| 貸倒引当金繰入額 | 290 | 65 |

※3. 補助金収入

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

養殖事業における漁業用燃料、養殖用配合飼料の価格の高騰による補助金であります。

※4. 受取和解金

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

食品加工事業における地下水給水設備の水質が基準を満たさず使用不能になったことに伴う、発注先に対する損害賠償請求の和解金であります。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

- ※5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-----|--|--|
| 土地 | 15百万円 | －百万円 |
| 運搬具 | － | 18 |
| 計 | 15 | 18 |

※6. 減損損失

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 |
|-------------|------|----|-------|
| 広島市西区 | 営業設備 | 土地 | 16百万円 |
| 兵庫県川辺郡猪名川町他 | 遊休資産 | 土地 | 0百万円 |

当社グループは、主として部門別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、継続的に収支の把握を行っている支店、営業所等は各拠点をグルーピングの単位としております。本社等特定の部門との関連が明確でない資産は共用資産とし、それ以外の賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。そのうち、営業収支のマイナスが継続している拠点や時価が著しく下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額17百万円を減損損失として計上しております。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定評価額及び公示価格等に基づき評価しております。当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 |
|-------------|-------|-------------|--------|
| 大阪府泉佐野市 | 事業用設備 | 建物、機械装置及び土地 | 126百万円 |
| 兵庫県川辺郡猪名川町他 | 遊休資産 | 土地 | 0百万円 |

当社グループは、主として部門別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、継続的に収支の把握を行っている支店、営業所等は各拠点をグルーピングの単位としております。本社等特定の部門との関連が明確でない資産は共用資産とし、それ以外の賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。そのうち、営業収支のマイナスが継続している拠点や時価が著しく下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額126百万円を減損損失として計上しております。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定評価額及び公示価格等に基づき評価しております。

※7. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) |
|----|--|--|
| 土地 | －百万円 | 17百万円 |
| 計 | － | 17 |

※8. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) |
|-----|--|--|
| 建物他 | －百万円 | 9百万円 |
| 計 | － | 9 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 55,622,921 | — | — | 55,622,921 |
| 合計 | 55,622,921 | — | — | 55,622,921 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 977,820 | 10,253 | — | 988,073 |
| 合計 | 977,820 | 10,253 | — | 988,073 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10,253株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 330 | 6.0 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 330 | 利益剰余金 | 6.0 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 |

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|----------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 55,622,921 | — | — | 55,622,921 |
| 合計 | 55,622,921 | — | — | 55,622,921 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)1, 2, 3 | 988,073 | 47,204 | 44,000 | 991,277 |
| 合計 | 988,073 | 47,204 | 44,000 | 991,277 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託として保有する当社株式(当連結会計年度期首一株、当連結会計年度末946,000株)が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加47,204株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少44,000株は、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 330 | 6.0 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 333 | 利益剰余金 | 6.0 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 |

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 1,794百万円 | 1,971百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △15 | △4 |
| 現金及び現金同等物 | 1,779 | 1,966 |

2. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-----------|--|--|
| ソフトウェア仮勘定 | 472百万円 | 11百万円 |
| リース債務 | 499 | 11 |

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社として各グループ会社の経営管理を行い、各グループ会社は、水産物卸売事業を中心に事業活動を展開しております。なお、「水産物荷受事業」、「市場外水産物卸売事業」、「養殖事業」、「食品加工事業」、「物流事業」の5つを報告セグメントとしております。

「水産物荷受事業」は、「卸売市場法」に基づき卸売市場において水産物の販売を行っております。

「市場外水産物卸売事業」は、卸売市場外において水産物の販売を行っております。「養殖事業」は、鮮魚の養殖を行っております。「食品加工事業」は、水産物を主とした食品の加工を行っております。「物流事業」は、水産物を主とした物流を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|---------------------------|-------------|--------------------|-------|------------|-------|---------|--------------|---------|--------------|----------------------------|
| | 水産物 荷受事業 | 市場外 水産物 卸売事業 | 養殖事業 | 食品加工 事業 | 物流事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 185,448 | 108,941 | 3,585 | 1,728 | 1,200 | 300,904 | 3,069 | 303,973 | — | 303,973 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 5,506 | 2,567 | 2,354 | 2,583 | 1,023 | 14,035 | 1,154 | 15,190 | △15,190 | — |
| 計 | 190,955 | 111,508 | 5,939 | 4,311 | 2,223 | 314,939 | 4,224 | 319,163 | △15,190 | 303,973 |
| セグメント利益 又は損失(△) | △30 | △44 | △341 | △150 | △34 | △600 | △12 | △613 | 327 | △286 |

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|---------------------------|-------------|--------------------|-------|------------|-------|---------|--------------|---------|--------------|----------------------------|
| | 水産物 荷受事業 | 市場外 水産物 卸売事業 | 養殖事業 | 食品加工 事業 | 物流事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 188,171 | 113,779 | 4,498 | 1,909 | 1,126 | 309,485 | 2,989 | 312,474 | — | 312,474 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 6,045 | 2,538 | 2,315 | 2,921 | 985 | 14,807 | 1,494 | 16,302 | △16,302 | — |
| 計 | 194,217 | 116,318 | 6,814 | 4,830 | 2,112 | 324,292 | 4,483 | 328,776 | △16,302 | 312,474 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 1,197 | 377 | 214 | △106 | △28 | 1,655 | 64 | 1,720 | 186 | 1,906 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び水産物仲卸事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|---------|---------|
| セグメント間取引消去 | 1,185 | 1,222 |
| のれんの償却額 | △7 | — |
| 全社費用※ | △851 | △1,035 |
| 合計 | 327 | 186 |

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 280.32円 | 303.85円 |
| 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) | △11.67円 | 30.43円 |

- (注) 1. 当連結会計年度の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式数に、従業員持株E S O P信託として保有する当社株式(当連結会計年度末946,000株)を含めております。なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において362,250株であります。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円) | △637 | 1,662 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(百万円) | △637 | 1,662 |
| 期中平均株式数(株) | 54,639,801 | 54,636,178 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 26 | 46 |
| 前払費用 | 17 | 16 |
| 繰延税金資産 | 12 | 13 |
| 未収収益 | 5 | 5 |
| 関係会社短期貸付金 | 4,450 | 3,300 |
| その他 | 248 | 158 |
| 貸倒引当金 | △0 | △0 |
| 流動資産合計 | 4,760 | 3,539 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2,187 | 2,235 |
| 減価償却累計額 | △1,484 | △1,536 |
| 建物(純額) | 702 | 699 |
| 構築物 | 55 | 65 |
| 減価償却累計額 | △39 | △41 |
| 構築物(純額) | 16 | 23 |
| 工具、器具及び備品 | 168 | 176 |
| 減価償却累計額 | △140 | △152 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 27 | 24 |
| 土地 | 1,913 | 1,760 |
| リース資産 | 597 | 598 |
| 減価償却累計額 | △186 | △300 |
| リース資産(純額) | 411 | 298 |
| 有形固定資産合計 | 3,071 | 2,806 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 0 | 0 |
| ソフトウェア | 5 | 5 |
| ソフトウェア仮勘定 | 3,274 | 3,285 |
| リース資産 | 2 | 0 |
| その他 | 0 | 0 |
| 無形固定資産合計 | 3,282 | 3,291 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,671 | 4,693 |
| 関係会社株式 | 16,393 | 16,393 |
| 出資金 | 0 | 0 |
| 関係会社長期貸付金 | 2,451 | 2,582 |
| 長期前払費用 | 4 | 40 |
| 繰延税金資産 | 1,006 | 999 |
| その他 | 118 | 117 |
| 貸倒引当金 | △2,404 | △2,551 |
| 投資その他の資産合計 | 22,240 | 22,276 |
| 固定資産合計 | 28,594 | 28,375 |
| 資産合計 | 33,355 | 31,914 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 6,290 | 5,680 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4,962 | 1,550 |
| リース債務 | 669 | 745 |
| 未払金 | 197 | 157 |
| 未払費用 | 30 | 28 |
| 未払法人税等 | 24 | 35 |
| 前受金 | 5 | 5 |
| 預り金 | 0 | 0 |
| 従業員預り金 | 4 | 3 |
| 賞与引当金 | 17 | 17 |
| 流動負債合計 | 12,199 | 8,224 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,250 | 5,884 |
| リース債務 | 1,759 | 1,031 |
| 債務保証損失引当金 | 267 | 96 |
| 資産除去債務 | 6 | 7 |
| 長期未払費用 | 29 | 24 |
| 長期預り保証金 | 224 | 222 |
| 長期前受収益 | — | 7 |
| 固定負債合計 | 4,537 | 7,273 |
| 負債合計 | 16,737 | 15,498 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,495 | 6,495 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 6,144 | 6,144 |
| その他資本剰余金 | 8 | 4 |
| 資本剰余金合計 | 6,153 | 6,149 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 858 | 858 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 1,446 | 1,446 |
| 繰越利益剰余金 | 1,013 | 892 |
| 利益剰余金合計 | 3,317 | 3,196 |
| 自己株式 | △93 | △183 |
| 株主資本合計 | 15,872 | 15,658 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 745 | 758 |
| 評価・換算差額等合計 | 745 | 758 |
| 純資産合計 | 16,618 | 16,416 |
| 負債純資産合計 | 33,355 | 31,914 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 関係会社受取配当金 | 647 | 255 |
| 経営管理料 | 760 | 743 |
| 情報サービス売上高 | 661 | 778 |
| 賃貸収入 | 177 | 159 |
| 金融収益 | 89 | 70 |
| 売上高合計 | 2,336 | 2,005 |
| 売上原価 | | |
| 情報サービス売上原価 | 504 | 625 |
| 賃貸原価 | 144 | 112 |
| 金融費用 | 60 | 46 |
| 売上原価合計 | 709 | 784 |
| 売上総利益 | 1,627 | 1,221 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 398 | 377 |
| 従業員賞与 | 18 | 18 |
| 賞与引当金繰入額 | 17 | 17 |
| 法定福利及び厚生費 | 53 | 54 |
| 減価償却費 | 7 | 6 |
| 租税公課 | 15 | 15 |
| 雑費 | 65 | 100 |
| その他 | 117 | 108 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 694 | 698 |
| 営業利益 | 932 | 522 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 101 | 101 |
| 債務保証損失引当金戻入額 | — | 171 |
| 雑収入 | 4 | 3 |
| 営業外収益合計 | 106 | 276 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 159 | 145 |
| 貸倒引当金繰入額 | 154 | 145 |
| 債務保証損失引当金繰入額 | 171 | — |
| 雑損失 | 4 | 0 |
| 営業外費用合計 | 489 | 292 |
| 経常利益 | 550 | 506 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | — | 201 |
| 特別損失合計 | — | 201 |
| 税引前当期純利益 | 550 | 304 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 47 | 95 |
| 法人税等調整額 | 37 | △0 |
| 法人税等合計 | 85 | 94 |
| 当期純利益 | 465 | 210 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本合計 |
|---------------------|-------|-------|----------|-------|-------|---------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 6,495 | 6,144 | 8 | 858 | 1,446 | 879 | △92 | 15,740 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △330 | | △330 |
| 当期純利益 | | | | | | 465 | | 465 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △1 | △1 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | 134 | △1 | 132 |
| 当期末残高 | 6,495 | 6,144 | 8 | 858 | 1,446 | 1,013 | △93 | 15,872 |

| | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | |
| 当期首残高 | 374 | 16,114 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | | △330 |
| 当期純利益 | | 465 |
| 自己株式の取得 | | △1 |
| 自己株式の処分 | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 371 | 371 |
| 当期変動額合計 | 371 | 503 |
| 当期末残高 | 745 | 16,618 |

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|---------------------|-------|-------|----------|-------|----------|---------|------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 6,495 | 6,144 | 8 | 858 | 1,446 | 1,013 | △93 | 15,872 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △330 | | △330 | |
| 当期純利益 | | | | | | 210 | | 210 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △101 | △101 | |
| 自己株式の処分 | | | △4 | | | | 12 | 8 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | - | |
| 当期変動額合計 | - | - | △4 | - | - | △120 | △89 | △214 | |
| 当期末残高 | 6,495 | 6,144 | 4 | 858 | 1,446 | 892 | △183 | 15,658 | |

| | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | |
| 当期首残高 | 745 | 16,618 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | | △330 |
| 当期純利益 | | 210 |
| 自己株式の取得 | | △101 |
| 自己株式の処分 | | 8 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 12 | 12 |
| 当期変動額合計 | 12 | △201 |
| 当期末残高 | 758 | 16,416 |

5. その他

役員の変動

(平成26年6月27日付予定)

(1) 新任取締役候補

社外取締役(非常勤) 三浦 正晴 (弁護士)

(2) 退任予定取締役

取 締 役 村松 保範